

ひたちなか市議会として  
東海第二原発再稼働反対の決議を  
出して頂きたい陳情書



## ひたちなか市議会として 東海第二原発再稼働反対の決議を 出して頂きたい陳情書

私は2011年12月31日までの39年9ヶ月の間、日本原子力研究所で生活して来た者であります。この年の3月の東京電力福島第一原発事故につきましては、「原子力村」に居りました一人として大変申し訳ないことをしたものと深い反省をしております。

その反省に立ち、私は、福島県の実情を知る必要があること、被害者への謝罪も必要と考え、事故の年6月に経産省の「富岡町民避難者の自家用車持出支援」・「浪江町民避難者の一時立ち入り支援」業務に参加し「着の身着のまま避難した方々」の支援をし、そして、この年8月には文科省の「福島支援放射線管理班」の仕事に参加してまいりました。その際、福島駅近くの蕎麦屋のレジの婦人、福島県庁の警備員の男性、一時立ち入りの避難町民の方々へ「原子力研究所職員として事故防止に役立てなかったこと、ご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます」機会を得ました。

2012年1月からは、自称「放射線測定ボランティア」として市内のあちこちの空間放射線量率を測定しています。特にひたちなか市神敷台地内の長さ1kmほどの県道通学路のケヤキ116本の並木の根元は放射能の濃縮箇所となっていますが、管理担当の県が除染等の措置をしないため、毎年測定観察して市役所に報告しております。今年で7回になりました。

放射能の濃縮箇所は放射能源として舞い上がりによる吸い込みでの内部被曝の危険地帯になります。内部被曝は外部被曝よりも危険なものです。細胞分裂の速い子ども達、若い方々にとって注意喚起が大切になります。

さて、2018年4月14日の水戸市での講演会で小泉元首相も語っておいりましたように、「事故と言うものは想定外が当たり前であります」。

議会におかれましては、ひたちなか市の子ども達に安全安心な生活を伝える名誉ある地位を発揮していただき、ひたちなか市の子ども達が誇りある大人を引き継いで行けるよう願うものであります。

以上のことから、ひたちなか市議会として東海第二原発再稼働反対の決議を出して頂きたく陳情する次第です。

平成30年(2018年)5月 日

陳情者氏名

陳情者住所

ひたちなか市議会議長 清水 立雄 殿